

令和元年度第1回山武市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議事概要

1. 会議概要

- ・日 時 令和元年10月30日(火) 午前10時00分から午前11時30分
- ・場 所 山武市役所 第5会議室
- ・出席委員 矢光委員、齊藤委員(副座長)、三橋委員、小山委員、石井委員、木俣委員、佐藤委員、光本委員、名取委員、秋葉委員、山本委員、白井委員、寺澤委員(座長)、堀井委員(議事(2)質疑応答より出席)【計14名】
- ・欠席委員 大高委員【計1名】
- ・事務局 松下市長、石橋総務部長、中村企画政策課長、岩澤政策・シティセールス推進係長、杉浦主査、渡邊主事【計6名】

2. 議事(1) 地方創生総合戦略の進捗状況について

事務局説明

- ・事務局から、【資料1-1】及び【資料1-2】を用いて、戦略の進捗状況について説明。

委員質疑及び対応

- ・基本目標3の数値目標「合計特殊出生率」は、平成29年度時点で0.91と非常に低い数値であるが、要因及び対策について、どのように考えているのか。

⇒山武市では10代後半及び20代の転出が多い状況である。中でも女性の割合が多く、子供を産む年代の転出が多いことが要因の1つと考える。対策としては、結婚を機に山武市に戻って来てもらうための施策を推進、拡充していくことを考えている旨、回答。

3. 議事(2) 地方創生推進交付金の活用状況について

事務局説明

- ・事務局から、【資料2】を用いて、交付金の活用状況について説明。
- ・下記のとおり、交付金事業についての取り組み状況を報告。
 - 成田空港南側圏グローバル人材育成事業 ⇒ 順調に取組が進んでいる
 - 山武市エコノミックガーデニング推進事業 ⇒ 非常に順調に取組が進んでいる

委員質疑及び対応

- ・地方創生推進交付金の活用実績により、翌年度の計画額が調整されることはあるのか。

⇒地方創生推進交付金は、当初の計画申請時に毎年の計画額を記載して提出し、翌年度以降は当初予算の要求額に合わせて継続申請をしている。実績により査定されることはないが、交付金事業の効果検証を、毎年国に報告している旨、説明。

- ・【資料2】の5ページ目、東京オリンピック・パラリンピック推進事業に係る経費とあるが、来年度の聖火リレーのセレブレーションに関する事業についても本交付金事業に含まれるのか。もしくは、別途申請を行う予定であるのか。

⇒聖火リレーのセレブレーションに係る詳細については、市に示されていないため未定である。そのため、現時点では想定をしていないが、今後提示される詳細次第では活用する可能性がある旨、回答。

- ・【資料2】の2ページ、通番1の「就業環境改善事業」の女性活躍に取り組む事業者の増加のための取り組み及び通番2「身近な公共交通確保事業」の新たな交通計画について説明を求める。
- ⇒前者については、「第3次山武市男女共同参画計画」策定に係る経費である旨、回答。後者については、「山武市地域公共交通網形成計画」を指す旨、回答。

5. 議事(3)第2期地方創生総合戦略の策定方針について

事務局説明

- ・事務局から、【資料3】及び【資料3参考資料】を用いて、第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針について、概要説明。

委員質疑及び対応

- ・【資料3】の国の第2期における新たな視点に「女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが活躍できる地域社会づくり」とあるが、山武市では外国人の割合が高く、積極的に共生を謳っていく必要があると思われる。
- ⇒市では市民自治支援課において、外国人との懇談会等の取り組みを行っている。今後、そういった取り組みを一層強めていく必要があると認識している旨、回答。
- ・外国人への対応は、通訳や日本語教育等の橋渡しが必要だと考える。また、子供の人口増加を考えると、学校に対する予算、施策が必要、特に外国人の方に対する相互理解が必要であると思われる。新生児については、市内小児科数や産科医師数等の具体的なデータを活用して目標を立てていく必要があると思われる。
- ⇒市内の産科医師数は戦略のKPIに設定しているが、現状2名と、目標を達成していない状況である。子育て施策については、医療費助成や、近隣自治体よりも早くこども園化を進める等の施策を推進しているが、施策の周知が課題である旨、回答。
- ・城西国際大学では、教職志望の学生が、自身のスキルアップや教職免許取得を目的に、小中学校からの要請に応じて派遣する事業を行っている。学校のニーズと、学生の志望をマッチングさせて派遣を行うもので、山武市からも要望があれば協力させていただく。
- ⇒ご支援感謝する旨、回答。
- ・人口減少対策として、企業誘致を積極的に行うことが重要であると考え、現在山武市では誘致施策があるのかご教示いただきたい。また、今後も誘致に協力させていただく。
- ⇒今後、税金の優遇措置等の制度を作り、それに魅力を感じてくれた企業へ積極的にアプローチしたいと考えている旨、回答。
- ・外国人実習生が転入した際、雇用主から地区への紹介がないと、地域は受入が困難であると思われる。また、市内で研修した日本人の農業実習生が他市で就農しており、就農要件や補助金の観点から、市内で新規就農のハードルが高いと思われる。年間観光客入込数が減少したが、ブルーフラッグ認証の周知、他県との連携を通じ、観光客増加に繋げていきたいと考える。
- ⇒転入してきた外国人の情報を地区へ提供することは個人情報の点から困難であるため、今後も受け入れ先の方を通して地区に入っていけるよう、お力添えをいただきたい旨、回答。新規就農補助については、担当課と相談し、新規就農に繋げていきたい旨、回答。観光客入込数については、継続的な

ブルーフラッグの認証や周知の強化により、海水浴客の増加につなげていきたい旨、回答。

- ・外国人と交流できる機会が増えれば良いと思われる。また、新規就農者への補助を強化し、人口増加につなげられればと思われる。

⇒新規就農者については、空き家バンクを始め、移住促進を図っているが軌道に乗っていない旨、回答。
外国人との交流については、市の外国人職員をこども園へ派遣する取り組みを行っており、今後一層充実させていきたい旨、回答。

- ・先ほどの話にあった外国人の座談会について、そこで出た課題、それに対する対策、次期総合戦略への反映についてはどうか。また、【資料1】の合計特殊出生率の目標値が実績値とかけ離れているが、現実的な目標値を設定するべきではないか。本戦略における目標値以外に、公表しているものではなくとも、内部的な目標値の設定及び取り組みされているものはあるのか。

⇒合計特殊出生率の目標値 1.60 については、国の目標値を勘案し、人口ビジョンで 2060 年時点の人口を 3 万人維持するための目標値として設定したものである。また、本戦略以外の目標値は設定していない旨、回答。

- ・山武市で結婚、子育てをしたいという目標が持てるような、地域活動を増やしていかなければならないと思われる。

⇒意見として承る旨、回答。

- ・高齢者の方は役割を持って活動することで、もっと元気になると思われる。また、高齢者と子供との交流の場を増やすことで、地域の活気づくりに寄与すると思われる。

⇒意見として承る旨、回答。

- ・市が人口減少を外国人との共生で解決しようとするならば、特に外国人の子供に対する施策が急務であると思われる。

⇒意見として承る旨、回答。

会議結果

- ・策定方針の案は承認され、本会議の意見を踏まえながら、次回会議の際に具体的な施策等について事務局から提示することとなった。

5. 議事(4)その他

- ・特になし。

以上